

ソロスの 講義録

国士学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

世界をわれわれが理解できる範囲にあると考えること自体、神をも恐れぬ不遜な態度といわなければならない。

このような前提を置く経済学が信用できるはずもないし、当然その結果、市場はいつでも間違え、現に過去には何度も間違ってきた。そして今後も必ず間違え、政府の監視と政府からの制約は必然となる。だから当然、レッセフェール（自由放任主義）は間違いなのだ。

佐伯啓思（京都大学教授）『経済学の犯罪』（講談社現代新書）で、市場主義経済学の基本モデルは次のような前提を置いていると指摘する。

- 一、経済主体は、与えられた情報を使って合理的に行動する。
- 二、経済の目的は人々に物的満足を与えること
- 三、人々の消費意欲は無限にあり、経済問題とは希少な資源の適切な配分にある。

ソロスを持ち出すまでもなく、端から間違っているといわざるを得ない前提ばかりだ。情報によって合理的に動く保証はないし、そもそも情報への認識が歪んでいるというのだから、成り立ちもしない話だ。現実には、ほとんど貨幣だけを目的に稼ごうとしている人ばかりだし、

表

題は、「資本主義の呪縛を超えて」と副題するジョージ・ソロスの著作名（講談社・徳川家広訳）である。ソロスといえば、わが国では投資家とか投資家として知られているが、本書に示されているように哲学者・思想家でもある。

一般に、ヨーロッパなどの企業家や政治家は、現在のわが国の同類の人たちよりも教養人であることが多い。わが国でも、かつては漢学の素養などを備えた人や、中国や西洋の古典に通じた人も多かったのだが、いまではそのような人物を見つけないのはなかなか困難だ。そのため、総合的で相対的な認識力を欠き、広い視野と教養を持たない企業経営者などがかりととなってしまった。そこで、大学などでも教養の重要性が説かれているが、これを「教養」と言えばいいのに「リベラルアーツ」などと言っているようでは、奥の深い認識には至っていない感がある。

ソロスは若い頃に哲学を学んだことがあり、本書にはその素養が随所に活かされている。彼は投資家だが、間違いなく思想家の一面を持つ人物だ。

主流派の経済学（かつて紹介したスキデルスキーに言わせると、「奇妙な考え方にとらわれ消費意欲も種々の制約を受けて限界があるから需要不足も起こっているのだ」。

このようなありもしない前提が置かれているから、教授は、市場中心の経済学は「完全市場パラダイム」という、以下のような驚くべき命題に到達するといっているのである。

- 一、失業は存在しない（短期的には存在し得ても、すぐに解消する）。
- 二、政府は景気を刺激することはできない。
- 三、景気変動は存在しない。
- 四、バブルは存在しない。

多くの人が長い失業に苦しんでいるし、景気は上がり下がりをしているし、日本でもアメリカでもバブルは発生し、そしてはじけたことなど、子供にでもすぐわかることだ。それがあり得ないというのだから、このような戯言を信じるのはどうかしていると言わなければならない。まさに、スキデルスキーの指摘通りなのだ。

ここまで来ると、佐伯教授の著書名のように「このような経済学は犯罪のレベルにある」と言ってもいいのではないか。改革と称する規制緩和や企業の統治制度改革や日銀法の改正などを行ってきたけれども、デフレ経済からは脱却できていないし、そのため国民の所得は減少し

ている「経済学者」の（経済学）では、市場の参加者は完全な知識を有していることが前提になっているが、「参加者の世界観は常に部分的ではないし、しかも歪んでいる」という「可謬性」の法則があると、ソロスは指摘する。

それは、ポパーという哲学者の言う「人間による現実理解の本質的な不完全性」に由来する本質だといっているのである。そして、さらに問題なのは、「そうした歪んだ状況認識が、その結果として発生する状況参加者の不適切な行動を通じて、状況に対して影響を及ぼしうる」という「再帰性」を持つことだというのだ。

われわれの住む世界の複雑さは、常にわれわれの理解力を超えているから、われわれの理解がいつも可謬的であるのは、指摘されるように当然のことなのである。したがって人間の事象には、必ず「再帰性」があるのにそれを無視したまま、人間の行動の確実性を前提に学問として追求してきた経済学を批判するのである。

状況を「市場」と読み替えばわかり易い。「市場参加者は現実理解の不完全性から、市場での現象を歪んでしか認識できず、それに基づいて売買を繰り返すから、結局市場は必ず歪んでいくのだ」と説いているのである。そもそも、

続けているし、自殺者は減少したと言っても高いレベルを保ったままとなっていて、「改革経済は失敗した」ことは明確なのである。

このことは、財政が厳しいとして社会保障以外の費目を削ってきたが、その結果、「歳出の削減を繰り返しても、そのことがまた削減しなければならぬ結果を生む」という恐怖の削減スパイラルにはまり込む原因ともなってきたのである。

しかし、これはGDPの定義式を見るだけで、誰にでも一目で理解できることなのだ。それが理解できないというのだから、何とも面妖なことになったのである。つまり、社会資本整備の大幅な遅れ以外にも、次のような事態を惹起したのである。

・教育への公的資金支援が、OECD加盟国のなかで最低の国となった（少ない数の子供たちが成人の後、この国を運営していくためには、いまの大人のわれわれよりも平均的に優秀でなければならないのに）。

・中国がこの一〇年で軍事費を四倍にも伸ばしたのに、わが国の防衛費は減少していった（中国が東アジア全域に緊張をもたらしているというのに）。